

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【令和6年2月末集計】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	403	327	-76	-18.9%	321	324	3	0.9%
	繊維・繊維製品製造業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木材・木製品・家具製造業	26	27	1	3.8%	27	24	-3	-11.1%
	紙製造・印刷製本業	48	33	-15	-31.3%	30	26	-4	-13.3%
	化 学 工 業	88	82	-6	-6.8%	80	88	8	10.0%
	窯業・土石製品製造業	39	50	11	28.2%	50	43	-7	-14.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	55	99	44	80.0%	99	22	-77	-77.8%
	金属製品製造業	203	209	6	3.0%	206	215	9	4.4%
	一般機械器具製造業	58	40	-18	-31.0%	40	44	4	10.0%
	電気機械器具製造業	16	25	9	56.3%	24	17	-7	-29.2%
	輸送用機械器具製造業	25	30	5	20.0%	28	20	-8	-28.6%
	電気・ガス・水道業	5	8	3	60.0%	8	7	-1	-12.5%
	そ の 他 の 製 造 業	104	117	13	12.5%	114	114	0	0.0%
	小 計	1,074	1,053	-21	-2.0%	1,033	953	-80	-7.7%
鋁 業	4	5	1	25.0%	5	2	-3	-60.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	142	138	-4	-2.8%	134	143	9	6.7%
	建 築 工 事 業	299	366	67	22.4%	353	261	-92	-26.1%
	木造家屋建設業(内数)	49	50	1	2.0%	47	48	1	2.1%
	そ の 他 の 建 設 業	176	175	-1	-0.6%	174	117	-57	-32.8%
	小 計	617	679	62	10.0%	661	521	-140	-21.2%
運 取 輸 貨 物 業	運 輸 交 通 業	115	233	118	102.6%	228	167	-61	-26.8%
	陸 上 貨 物 運 送 業	986	1,040	54	5.5%	1,016	903	-113	-11.1%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	9	6	-3	-33.3%
	小 計	1,110	1,283	173	15.6%	1,253	1,076	-177	-14.1%
林 業	10	6	-4	-40.0%	5	6	1	20.0%	
漁 業	6	5	-1	-16.7%	5	8	3	60.0%	
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	97	134	37	38.1%	131	107	-24	-18.3%
	小 売 業	781	864	83	10.6%	827	795	-32	-3.9%
	医 療 保 健 業	400	3,056	2,656	664.0%	2,828	923	-1,905	-67.4%
	社 会 福 祉 施 設	1,001	3,571	2,570	256.7%	3,355	999	-2,356	-70.2%
	ビルメンテナンス業	147	159	12	8.2%	153	126	-27	-17.6%
	旅 館 業	44	58	14	31.8%	55	70	15	27.3%
	飲 食 店	238	294	56	23.5%	284	251	-33	-11.6%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	107	126	19	17.8%	121	94	-27	-22.3%
	公 園 ・ 遊 園 地	87	169	82	94.3%	167	145	-22	-13.2%
	清 掃 ・ と 畜 業	176	180	4	2.3%	171	154	-17	-9.9%
	上 記 以 外 の 事 業	846	906	60	7.1%	884	835	-49	-5.5%
小 計	3,924	9,517	5,593	142.5%	8,976	4,499	-4,477	-49.9%	
合 計	6,745	12,548	5,803	86.0%	11,938	7,065	-4,873	-40.8%	

- 注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日確定。
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
 4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。
 5. 令和3年及び4年の確定値は、新型コロナ関連1,033及び6,407人を含む人数である。
 6. 令和4年及び5年の同期比は、新型コロナ関連6,049人及び1,225人を含む人数である。